

ローム株式会社 2025年3月期 中間期決算概要
(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

2024年11月7日

連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

	25/3期実績	24/3期実績	対前年同期増減		24/3期実績	25/3期計画	(注)1		
	中間 会計期間	中間 会計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率		
売上高	百万円 232,022	239,319	-7,297	-3.0%	467,780	450,000	-3.8%		
売上原価	百万円 175,329	159,155	+16,174	+10.2%	322,088	348,000			
販売費及び一般管理費	百万円 57,668	50,330	+7,338	+14.6%	102,365	117,000			
営業利益	百万円 -974	29,833	-30,807	-	43,327	-15,000	-		
	(-0.4%)	(12.5%)	(-12.9%)		(9.3%)	(-3.3%)			
経常利益	百万円 -129	50,098	-50,227	-	69,200	-10,000	-		
	(-0.1%)	(20.9%)	(-21.0%)		(14.8%)	(-2.2%)			
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	百万円 2,068	37,305	-35,237	-94.5%	53,965	-6,000	-		
	(0.9%)	(15.6%)	(-14.7%)		(11.5%)	(-1.3%)			
()内は売上高比率									
1株当たり中間 (当期)純利益	(注)2 円 5.36	95.37	-90.01	-94.4%	138.81	-15.55			
自己資本当期純利益率	%				5.7				
総資産当期純利益率	%				4.1				
1株当たり純資産	(注)2 円 2,456.60	2,473.72	-17.12	-0.7%	2,506.78				
E B I T D A	(注)3 百万円 39,344	61,299	-21,955	-35.8%	115,396	74,200	-35.7%		
設備投資額	百万円 52,713	63,915	-11,202	-17.5%	186,755	150,000	-19.7%		
減価償却額	百万円 40,319	31,465	+8,854	+28.1%	72,069	89,200	+23.8%		
研究開発費	百万円 29,760	20,721	+9,039	+43.6%	44,423	57,800	+30.1%		
為替差損益	百万円 (損)6,218	(益)10,734	(損)16,952		(益)12,407				
グループ従業員数	人 23,192	23,743	-551	-2.3%	23,319				
為替レート(US\$期中平均レート) 円/US\$	152.30	141.31	+10.99	+7.8%	144.40	148.93			

(注) 1. 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

3. 営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町21番地 (075)311-2121

ローム株式会社 広報IR部 IR室



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月7日

上場会社名 ローム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6963 URL <https://www.rohm.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名)松本 功
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 財務担当 兼 経営戦略本部長(氏名)安東 基浩 TEL 075-311-2121
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	232,022	△3.0	△974	—	△129	—	2,068	△94.5
2024年3月期中間期	239,319	△7.9	29,833	△40.8	50,098	△29.4	37,305	△28.4

(注)包括利益 2025年3月期中間期 △9,728百万円(—%) 2024年3月期中間期 69,625百万円(△15.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	5.36	4.30
2024年3月期中間期	95.37	92.39

(注)当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,528,346	948,794	62.0
2024年3月期	1,481,274	968,102	65.3

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 948,201百万円 2024年3月期 967,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	100.00	—	25.00	—
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

2024年3月期の第2四半期以前の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株当たり200円00銭であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	△3.8	△15,000	—	△10,000	—	△6,000	—	△15.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1)当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2)中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、第2四半期(中間期)決算短信【添付資料】10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、第2四半期(中間期)決算短信【添付資料】10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	403,760,000株	2024年3月期	412,000,000株
2025年3月期中間期	17,778,150株	2024年3月期	26,058,900株
2025年3月期中間期	385,960,230株	2024年3月期中間期	391,163,681株

(注)当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明会資料及びその補足資料は、2024年11月8日にTDnetで開示し、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11

※ 補足説明資料としまして、「2025年3月期 中間期決算概要」を別途添付しております。

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

業績の全般的概況

当中間連結会計期間における世界情勢は、欧米における高い金利水準の継続や、中国における不動産市場の停滞の継続、中東情勢の不安定化を背景とした景気の減速懸念が依然として継続しております。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車市場では足元で電気自動車（EV）の成長鈍化が見られるものの、電装化、電動化の向上、自動運転技術などが高付加価値電子部品の需要をけん引しています。産業機器市場では前年からの在庫調整が長期化しており、回復の兆候が見られない状況です。民生機器市場では白物家電を除いて依然調整局面が続いております。一方、通信機器市場ではスマートフォン、コンピュータ&ストレージ市場ではパソコンや周辺機器向けを中心に持ち直しの動きが継続しております。

このような経営環境のなか、中長期的に成長が期待される自動車市場や産業機器市場などに向けて当社グループが強みを持つパワー・アナログの新製品・新技術の開発を進め、お客様の省エネ・小型化に広く貢献できるトータルソリューションでの提案を推進しました。

生産面においても継続して全社最適化を進めておりますが、足元においては在庫水準の高まりを受けて汎用品を中心に生産調整を行っております。一方で、SiCをはじめとするパワーデバイスにおいては将来の受注に対応するための生産能力増強や生産性向上を進めるなど、お客様への安定供給体制の向上に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、自動車市場においてはSiCパワーデバイス、コンピュータ&ストレージ市場においてはLSIを中心に増加したものの、産業機器市場の大幅な減収を埋め合わせるには至らず、前年同期比3.0%減の2,320億2千2百万円となりました。営業利益は売上高の減少、生産調整に伴う稼働率の抑制及びSiCパワーデバイスの生産能力増強や8インチ化対応のための固定費の増加により9億7千4百万円の営業損失（前年同期は営業利益298億3千3百万円）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少に加えて、為替差益が為替差損に転じたことで1億2千9百万円の経常損失（前年同期は経常利益500億9千8百万円）となりましたが、投資有価証券売却益の計上があったことで親会社株主に帰属する中間純利益は20億6千8百万円（前年同期比94.5%減）となりました。

また当社グループで重視している経営指標について、当中間連結会計期間のEBITDA（※）は前年同期比35.8%減の393億4千4百万円となりました。

※ EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバル企業などの収益力を比較する際によく利用される指標。当社グループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

<LSI>

市場別では、自動車市場向けにつきましては、電動車（xEV）向けの製品は調整局面となりましたが、ADAS向けやボディ向けの高付加価値商品が伸長しました。一方で、民生機器市場向けでは、省エネ性能エアコン向けモータドライバが引き続き好調に推移しました。また、コンピュータ&ストレージ市場向けではサーバー市場を中心にSSD及びPC関連向けのモータドライバICや電源IC、その他FANモータドライバICなどの売上が回復傾向にあります。産業機器市場及び通信機器市場向けにつきましては前期に引き続き厳しい状況となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,042億3千万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は55億3千1百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

<半導体素子>

事業セグメント別では、パワーデバイスにつきましては、自動車市場向けの売上は、xEV向け市場の成長が想定を下回ったものの、SiCデバイスを中心に堅調に推移しましたが、産業機器市場向けの売上はエネルギー市場の鈍化や設備投資抑制の影響を受けて減少しました。汎用デバイスにつきましては、産業機器市場のFA向けの売上が大きく落ち込みました。また、発光ダイオードにつきましては、産業機器市場向けを中心に売上が低迷しましたが、半導体レーザーにつきましては、コンピュータ&ストレージ市場向けや産業機器市場向けで売上を伸ばしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は972億6千3百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント損失は104億1千7百万円（前年同期は130億8百万円のセグメント利益）となりました。

<モジュール>

事業セグメント別では、プリントヘッドにつきましては、事務機向けの売上が減少しましたが、決済端末向けの売上の増加がこれを補填しました。オプティカル・モジュールにつきましては、スマートフォン向けでセンサモジュールの売上が増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は177億3千4百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は21億4千8百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

<その他>

事業セグメント別では、抵抗器につきましては、自動車市場向けの高電力抵抗・シャント抵抗等の高信頼品が順調に推移しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は127億9千3百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は15億2千8百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ470億7千2百万円増加し、1兆5,283億4千6百万円となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券が144億8千万円、未収還付法人税等が74億6百万円、それぞれ減少した一方、有価証券が635億6千1百万円、有形固定資産が109億1千2百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ663億7千9百万円増加し、5,795億5千1百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が2,000億円、未払金が342億2千万円、それぞれ減少した一方、社債が2,000億円、長期借入金が1,000億円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ193億8百万円減少し、9,487億9千4百万円となりました。主な要因といたしましては、剰余金の配当等により株主資本が74億9千1百万円、為替換算調整勘定が63億4百万円、その他有価証券評価差額金が57億4百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.3%から62.0%に低下しました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間（429億1百万円のプラス）に比べ111億9千6百万円収入が増加し、540億9千8百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として法人税等の支払額が還付額に転じたこと、棚卸資産が増加から減少に転じたこと、為替差益が為替差損に転じたこと、減価償却費の増加、マイナス要因として税金等調整前中間純利益の減少によるものであります。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間（3,509億3百万円のマイナス）に比べ2,844億5千5百万円支出が減少し、664億4千8百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として有価証券及び投資有価証券の取得による支出の減少、マイナス要因として、定期預金が減少から増加に転じたこと、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間（2,753億9千5百万円のプラス）に比べ1,859億8千万円収入が減少し、894億1千5百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として社債の発行による収入の増加、長期借入れによる収入の増加、マイナス要因として短期借入金が増加から減少に転じたことによるものであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、上記の要因に換算差額による減少が65億1千5百万円加わり、前連結会計年度末に比べ705億4千9百万円増加し、当中間連結会計期間末には2,986億5千3百万円となりました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、金融引き締めによるインフレーションの鎮静化を経て、景気後退の懸念は薄れつつありますが、中東情勢をはじめとする地政学リスクへの警戒や米大統領選の動向、不安定な為替相場などにより、依然として先行きが不透明となっております。エレクトロニクス市場においては、気候変動対策や脱炭素化社会に向けた省エネルギー化の一層の促進に加えて、各国における工場の自動化・デジタル化投資などが中長期的には順調に推移するものと思われま

す。一方、足元においては、自動車市場では、日系自動車メーカーによる生産計画台数の見直しに加えてEV市場の成長鈍化がみられます。産業機器市場では、在庫調整が長期化しており本格的な回復は来期以降に持ち越すものと思われま

す。民生機器市場及びコンピュータ&ストレージ市場では、上期は堅調な推移を見せたものの下期の市場回復は当初予測を下回る見通しです。このような状況を見据えて、当社グループでは下期においても生産調整を継続する方針であり、2025年3月期の売上および利益は当初の想定を下回る見通しです。

＜連結業績予想＞

	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	前期比増減率
売上高	4,677億円	4,500億円	△3.8%
営業利益	433億円	△150億円	—
経常利益	692億円	△100億円	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	539億円	△60億円	—

＜セグメント別連結売上高予想＞

	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	前期比増減率
L S I	2,072億円	2,030億円	△2.0%
半導体素子	2,019億円	1,904億円	△5.7%
モジュール	329億円	322億円	△1.9%
その他	257億円	243億円	△5.4%

下期の為替レートは、1米ドル=145円を前提としております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,936	243,622
受取手形及び売掛金	88,934	83,642
電子記録債権	6,858	3,606
有価証券	6,639	70,200
商品及び製品	52,469	46,806
仕掛品	95,696	90,685
原材料及び貯蔵品	75,505	84,739
未収還付法人税等	8,043	637
その他	20,730	21,049
貸倒引当金	△68	△51
流動資産合計	592,747	644,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	346,623	356,264
機械装置及び運搬具	858,825	887,803
工具、器具及び備品	66,204	69,200
土地	71,814	71,791
建設仮勘定	105,414	110,347
その他	9,212	8,987
減価償却累計額	△979,762	△1,015,153
有形固定資産合計	478,330	489,242
無形固定資産		
のれん	198	49
その他	8,060	7,152
無形固定資産合計	8,258	7,202
投資その他の資産		
投資有価証券	373,647	359,167
退職給付に係る資産	3,110	3,145
繰延税金資産	10,210	9,719
その他	15,590	14,995
貸倒引当金	△621	△65
投資その他の資産合計	401,937	386,962
固定資産合計	888,527	883,407
資産合計	1,481,274	1,528,346

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,134	18,254
電子記録債務	3,866	3,047
未払金	66,639	32,419
未払法人税等	5,150	4,903
短期借入金	※ 300,000	※ 100,000
1年内償還予定の社債	40,136	40,036
その他	34,088	37,893
流動負債合計	466,016	236,553
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	—	100,000
繰延税金負債	30,540	26,711
退職給付に係る負債	12,185	12,466
その他	4,431	3,820
固定負債合計	47,156	342,998
負債合計	513,172	579,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,433	102,403
利益剰余金	755,652	729,170
自己株式	△59,857	△40,836
株主資本合計	885,199	877,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,868	27,164
為替換算調整勘定	50,586	44,282
退職給付に係る調整累計額	△1,182	△953
その他の包括利益累計額合計	82,272	70,493
非支配株主持分	630	592
純資産合計	968,102	948,794
負債純資産合計	1,481,274	1,528,346

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	239,319	232,022
売上原価	159,155	175,329
売上総利益	80,164	56,693
販売費及び一般管理費	50,330	57,668
営業利益又は営業損失（△）	29,833	△974
営業外収益		
受取利息	2,741	4,115
受取配当金	468	1,686
為替差益	10,734	—
受取手数料	6,000	—
その他	445	1,775
営業外収益合計	20,389	7,577
営業外費用		
支払利息	90	376
投資事業組合運用損	25	31
為替差損	—	6,218
その他	8	104
営業外費用合計	124	6,731
経常利益又は経常損失（△）	50,098	△129
特別利益		
固定資産売却益	3,981	139
投資有価証券売却益	—	6,295
特別利益合計	3,981	6,435
特別損失		
固定資産売却損	5	8
固定資産廃棄損	156	128
減損損失	8	39
災害による損失	—	430
投資有価証券評価損	—	192
特別損失合計	169	798
税金等調整前中間純利益	53,909	5,506
法人税、住民税及び事業税	14,147	△1,079
法人税等調整額	2,430	4,511
法人税等合計	16,578	3,431
中間純利益	37,330	2,074
非支配株主に帰属する中間純利益	25	6
親会社株主に帰属する中間純利益	37,305	2,068

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	37,330	2,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432	△5,704
為替換算調整勘定	31,781	△6,328
退職給付に係る調整額	80	229
その他の包括利益合計	32,294	△11,803
中間包括利益	69,625	△9,728
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	69,571	△9,710
非支配株主に係る中間包括利益	54	△17

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	53,909	5,506
減価償却費	31,465	40,319
減損損失	8	39
貸倒引当金の増減額（△は減少）	145	△568
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	497	516
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	93	48
受取利息及び受取配当金	△3,209	△5,802
受取手数料	△6,000	—
為替差損益（△は益）	△6,772	2,313
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	—	△6,295
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	—	192
固定資産売却損益（△は益）	△3,976	△130
災害による損失	—	430
売上債権の増減額（△は増加）	7,953	6,596
棚卸資産の増減額（△は増加）	△11,828	866
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,066	2,392
未払金の増減額（△は減少）	△1,860	△2,911
その他	915	2,771
小計	58,274	46,283
利息及び配当金の受取額	3,515	5,526
利息の支払額	△15	△278
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△18,872	2,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,901	54,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	12,860	△1,295
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△300,199	△137
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,678	15,196
有形固定資産の取得による支出	△71,668	△83,039
有形固定資産の売却による収入	4,496	213
補助金の受取額	—	4,019
その他	△1,070	△1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,903	△66,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	199,865
自己株式の取得による支出	△20,002	△0
配当金の支払額	△9,814	△9,649
短期借入金の増減額（△は減少）	300,000	△200,000
手数料の受取額	6,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
その他	△786	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,395	89,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,728	△6,515
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△17,877	70,549
現金及び現金同等物の期首残高	294,254	228,104
現金及び現金同等物の中間期末残高	276,376	298,653

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュール	計				
売上高								
国内	43,143	29,248	3,895	76,287	1,948	78,236	—	78,236
アジア	54,451	52,846	10,890	118,188	6,190	124,378	—	124,378
アメリカ	5,446	5,756	662	11,865	3,035	14,901	—	14,901
ヨーロッパ	4,315	14,198	1,477	19,991	1,812	21,803	—	21,803
顧客との契約から 生じる収益	107,357	102,050	16,925	226,332	12,986	239,319	—	239,319
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	107,357	102,050	16,925	226,332	12,986	239,319	—	239,319
セグメント間の 内部売上高又は振替高	875	2,030	16	2,922	32	2,954	△2,954	—
計	108,232	104,080	16,942	229,255	13,018	242,274	△2,954	239,319
セグメント利益	12,229	13,008	1,935	27,173	1,245	28,419	1,414	29,833

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,414百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△87百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）1,502百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュー ル	計				
売上高								
国内	35,543	24,268	3,113	62,924	1,925	64,849	—	64,849
アジア	60,296	55,925	12,406	128,629	6,319	134,948	—	134,948
アメリカ	5,203	5,133	729	11,067	2,719	13,786	—	13,786
ヨーロッパ	3,187	11,936	1,484	16,607	1,829	18,437	—	18,437
顧客との契約から 生じる収益	104,230	97,263	17,734	219,228	12,793	232,022	—	232,022
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	104,230	97,263	17,734	219,228	12,793	232,022	—	232,022
セグメント間の 内部売上高又は振替高	740	2,227	88	3,057	32	3,089	△3,089	—
計	104,971	99,491	17,822	222,285	12,826	235,111	△3,089	232,022
セグメント利益又は 損失 (△)	5,531	△10,417	2,148	△2,737	1,528	△1,209	234	△974

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額234百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△715百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）949百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2024年6月7日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月24日付で、自己株式8,240,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が30百万円、利益剰余金が18,897百万円、自己株式が18,927百万円、それぞれ減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 当社及び連結子会社1社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額	310,280	220,280
借入実行残高	300,000	100,000
差引額	10,280	120,280